

多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面への延伸要望活動について

多摩地域都市モノレール等建設促進協議会は、「多摩都市モノレール延伸の促進に関する要望」を取りまとめ、下記のとおり要望しましたので、お知らせします。

記

1 要望活動日・要望先

1 1月 5日（金） 東京都（東京都知事）

1 1月 17日（水） 国土交通省（国土交通大臣）

1 2月 16日（木） 多摩都市モノレール株式会社（代表取締役社長）

※ 東京都及び国土交通省には、三鷹・立川間立体化複々線促進協議会との合同による要望を行いました。

2 要望内容 別紙のとおり

3 要望者 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

（会長：立川市長、副会長：八王子市長、町田市長及び武蔵村山市長）

※ 国土交通省及び多摩都市モノレール株式会社には、新型コロナウイルス感染症対策のため、会長である立川市長のみでの対応となりました。

写

東京都知事

小池 百合子 殿

J R 中央線三鷹駅立川駅間複々線化事業及び
多摩都市モノレール延伸の促進に関する要望

令和3年11月5日

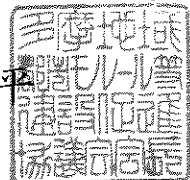
三鷹・立川間立体化複々線促進協議会

会長 立川市長 清水 庄平



多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

会長 立川市長 清水 庄平



日頃から三鷹・立川間立体化複々線促進協議会及び多摩地域都市モノレール等建設促進協議会に対し御高配を賜り厚くお礼申し上げます。

多摩地域は、420万人を超える都民の生活の場であるとともに、多様な産業の集積等により東京の発展を支える重要な地域であります。また、多摩地域の各市町村では、少子高齢社会における定住促進や観光振興等に取り組んでおり、公共交通の整備促進は、これらの施策を推進するための基盤となるものであります。

国の諮問を受け、平成28年4月に策定された交通政策審議会の答申「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」においては、地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクトとして、中央線の複々線化、多摩都市モノレールの延伸が位置付けられたところであり、両協議会といたしましても事業化に向けて、大いに期待しているところであります。

そこで、別記の事項につきまして、要望いたします。

記

1. 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会要望

利用者の利便性の向上、鉄道ネットワークの信頼性・安定性の向上、都市間連携強化など大きな効果が見込まれる、JR中央線三鷹駅立川駅間複々線化事業の実現に向けた法整備及び費用負担のあり方並びに青梅線立川駅西立川駅間三線高架化事業実現に向けた支援を国に強力に働きかけるとともに、事業スキームを含めた事業計画の検討を進めることを要望する。

2. 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会要望

昨年度より、多摩都市モノレールの箱根ヶ崎方面への延伸事業化に向けて現況調査及び基本設計等に着手していただいております、本協議会としても着実に前進しているものと捉えています。

引き続き、多摩地域構成団体の総意として、箱根ヶ崎方面、町田方面及び八王子方面の延伸の実現に向けて、事業化に向けた具体的な調整、事業計画の検討を進めることを要望する。

以上

写

国土交通大臣

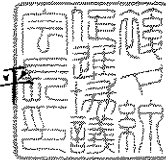
齊藤 鉄夫 殿

JR中央線三鷹駅立川駅間複々線化事業及び
多摩都市モノレール延伸の促進に関する要望

令和3年11月17日

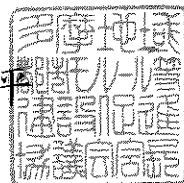
三鷹・立川間立体化複々線促進協議会

会長 立川市長 清水 庄平



多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

会長 立川市長 清水 庄平



日頃から三鷹・立川間立体化複々線促進協議会及び多摩地域都市モノレール等建設促進協議会に対し御高配を賜り厚くお礼申し上げます。

多摩地域は、420万人を超える都民の生活の場であるとともに、多様な産業の集積等により東京の発展を支える重要な地域であります。また、多摩地域の各市町村では、少子高齢社会における定住促進や観光振興等に取り組んでおり、公共交通の整備促進は、これらの施策を推進するための基盤となるものであります。

国の諮問を受け、平成28年4月に策定された交通政策審議会の答申「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」においては、地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクトとして、中央線の複々線化、多摩都市モノレールの延伸が位置付けられたところであり、両協議会といたしましても事業化に向けて、大いに期待しているところであります。

そこで、別記の事項につきまして、要望いたします。

記

1. 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会要望

多摩地域の持続的な発展のために、鉄道不便地域の解消のほか、中央線、青梅線及び五日市線の輸送力増強や都心へのアクセス時間の短縮、定時性の向上などに向けた取組が必要と考える。

そこで、利用者の利便性の向上、鉄道ネットワークの信頼性・安定性の向上、都市間連携強化など大きな効果が見込まれる、JR中央線三鷹駅立川駅間複々線化事業の実現に向けた法整備及び費用負担のあり方並びに青梅線立川駅西立川駅間三線高架化事業実現に向けた支援を要望する。

2. 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会要望

多摩地域構成団体の総意として、箱根ヶ崎方面、町田方面及び八王子方面の延伸整備の実現に向けて、インフラ外事業費に対する補助制度の一層の拡充や財源確保を含めた検討を進めることを要望する。

以上



多摩都市モノレール株式会社

代表取締役社長 醍醐 勇司 殿

多摩都市モノレール延伸の促進に関する要望

令和3年12月16日

多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

会長 立川市長 清水 庄平



日頃から多摩地域都市モノレール等建設促進協議会に対し御高配を賜り厚くお礼申し上げます。

多摩都市モノレールの1日平均乗車人員は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少したものの、平成28年度以降4年連続で14万人を超え、多摩地域の連携を強化する交通ネットワークとして定着しております。

多摩地域は、420万人を超える都民の生活の場であるとともに、多様な産業の集積等により東京の発展を支える重要な地域であります。また、多摩地域の各市町村では、少子高齢社会における定住促進や観光振興等に取り組んでおり、公共交通の整備促進は、これらの施策を推進するための基盤となるものであります。

国の諮問を受け、平成28年4月に策定された交通政策審議会の答申「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」においては、地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクトとして、多摩都市モノレールの箱根ヶ崎方面、町田方面及び八王子方面の延伸が位置付けられているところです。

また、東京都においては令和2年度から箱根ヶ崎方面への延伸の事業化に向けて現況調査及び基本設計等に着手しており、本協議会としても着実に前進しているものと捉えてお

ります。多摩地域構成団体の総意として多摩都市モノレールの延伸事業を推進して参りたいと存じます。

公共交通を担う事業者として、箱根ヶ崎方面、町田方面及び八王子方面の延伸が一日も早く事業化されるよう、特段の御配慮を賜りたくお願い申し上げます。